

「日本再興戦略」(25年6月14日閣議決定)における金融庁関連の施策

日本産業再興プラン 緊急構造改革プログラム(産業の新陳代謝の促進)

◆ 資金調達の多様化(クラウド・ファンディング等)

クラウド・ファンディング等を通じた資金調達の枠組みについて検討する。

NISA(少額投資非課税制度)の普及促進を通じ、家計からのリスクマネーの供給を強化する。

◆ 個人保証制度の見直し

法人の事業資産と経営者個人の資産が明確に分離されている場合等一定の条件を満たす場合には、経営者の保証を求めないこと等のガイドラインを策定する。

◆ コーポレートガバナンスの強化

企業の持続的な成長を促す観点から、幅広い範囲の機関投資家が企業との建設的な対話を行い、適切に受託者責任を果たすための原則について検討し、とりまとめる。

証券取引所に対し、上場基準における社外取締役の位置付けや、収益性や経営面での評価が高い銘柄のインデックスの設定など、コーポレートガバナンスの強化に繋がる取組みを働きかける。

日本産業再興プラン 立地競争力の更なる強化

◆ 金融・資本市場の活性化策の検討

「金融・資本市場活性化WG」を設置し、市場活性化策を検討し、本年中に概要を固める。

国際展開戦略 海外市場獲得のための戦略的取組

◆ アジアの金融インフラ整備支援

中堅・中小企業等の海外活動に対する円滑な資金供給の確保等のため、アジア諸国に対し金融インフラ(法制度や決済システム等)整備の技術支援を促進する。